

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 26 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25463625

研究課題名(和文) 臨地実習の質向上を目指した保健師実習指導者現任教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of an education program for public health nurses as clinical instructors to improve the quality of clinical nursing practice

研究代表者

小寺 さやか (Sayaka, Kotera)

神戸大学・保健学研究科・准教授

研究者番号：30509617

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、保健師を対象に実習指導者としての力量形成を支援するための現任教育プログラムを開発することを目的としている。研究結果から、教育プログラムには指導技術に関わる教育的スキルと共に専門能力を向上できるような教育プログラムの必要性が示唆された。また、実習指導者のニーズから、教育機関が主体となるプログラムが有用であること、特に中小規模の市町村の実習指導者で役割準備につながる実習指導者研修を受講した割合や実習指導に対する自信が低かったことから、これらの保健師をターゲットにした教育プログラムを実施していく必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The objective of this study was to create an education program for public health nurses (PHNs) in order to improve their competency as clinical instructors. The results indicated that an education program which could improve both the educational skills and professional competency of PHNs was required. Moreover, in order to further foster the collaboration between faculties and PHNs, it was suggested that education programs conducted by educational institutions could be more effective and practical than those conducted by governments. Because PHNs from small- and middle-sized local governments have less experience of attending preparatory programs for clinical instructors and less self-confidence to perform the role of clinical instructors, education programs should be especially targeted for such PHNs.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：保健師教育 臨地実習 保健師 実習指導者 プログラム開発 現任教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 保健師基礎教育の現状と課題

国内外で健康格差が顕在化してきている現在、複雑多様化したヘルスニーズに適切に対応し得る能力を有した保健師の育成が、基礎教育及び現任教育における喫緊の課題となっている。これらの社会的要請に基づき、保助看法(平成21年)及び指定規則が改正され、保健師教育に必要な教育年限と単位数が増加した。同時に、看護系大学では保健師免許受験資格が卒業要件から除外され、各大学が保健師基礎教育の教育形態(学部選択制、大学院、専攻科等)を独自に選択することが可能となった。以上のことから、高い実践能力を具備した保健師の育成に向けて、各大学には教育理念や役割に応じた教育の質を保証する努力が一層求められている。

(2) 実習指導者の現状と課題

保健師基礎教育の充実を図るためには、実践教育の核となる臨地実習の質保証が欠かせない。特に、臨地実習における実習指導者への役割期待や影響は大きく、先行研究では学生の学習成果や学習意欲、地域保健活動への関心などに影響することが示唆されている(Brehaut 1998、Udlis 2008 他)。しかし、受け入れ自治体で実習指導に当たる保健師の不足(業務量の増加、分散配置による)に加え、学生指導に対する自信の無さや時間的余裕の無さによるジレンマや負担感といった実習指導者の力量不足が課題となっている(保健師学生の实習指導に関するあり方調査研究事業報告書 2005)。実習指導者の満足感を高め効果的な実習を行うためには、実習指導者としての役割準備(role preparation)が重要であることが指摘されている(Zahner 2010)。臨地実習における実習指導者は、「担当する領域について相当の学識経験を有し、かつ、原則として必要な研修を受けた者であること」(看護師等養成所の運営に関する指導要領)と規定されている。しかし、保健師実習指導者の約6割が実習指導に関する研修を受けた経験がないまま実習指導に携わっており(小寺 2012)、実習指導者の役割準備不足が課題となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、保健師基礎教育の質を保証するための効果的な保健師実習のあり方を検討する一環として、実習指導者である保健師の力量形成を支援するための現任教育プログラム(以下、教育プログラム)を開発することである。また、プログラムを実施し、その効果を評価することである。

3. 研究の方法

(1) 指導者の役割準備に必要な要素の抽出

先行研究の知見に加え、実習指導者育成に関する国内外の文献レビュー及び先進事例から得られた情報から、役割準備に必要な要

素やプログラムの方法、成果を抽出し、整理した。

(2) 実習指導者の学習ニーズの明確化

実習指導者の役割遂行状況と準備に関する認識および支援ニーズを量的に明らかにするため、質問紙調査を実施した。都道府県及び政令指定都市に所属する保健師の実態については先行研究で既に明らかになっていることから、今回はより人口規模の小さい市町村の保健師に焦点を当てた。なお、本研究における「役割」とは、保健師実習期間中に、学生の学習成果に効果的な影響を及ぼす実習指導者の基本的な姿勢や行動とした。

保健師実習において、実習指導者としての経験を有する市町村の保健師を対象とした。全国の中核市を含む人口3万人以上の市町村(指定都市を除く)の中から、人口規模別に無作為に1/4を抽出し、研究協力への同意が得られた73自治体(施設)に無記名の自記式調査票を郵送した。調査項目は、基本属性、6因子34項目から成る保健師実習指導者の役割自己評価尺度(SSRPC)、実習指導およびその準備に対する保健師の認識であった。分析は、各調査項目について基本統計量を算出した。本研究は、神戸大学大学院保健学研究科倫理審査委員会の承認(No.445)を得て実施した。

(3) 教育プログラム案の作成とパイロットスタディ

自治体に所属する保健師を対象に、実習指導者の能力向上を目指した教育プログラムを実施および評価し、効果的な教育プログラムを開発するための基礎資料を得ることを目的とした。教育プログラムの内容には、先行研究から明らかになった保健師のニーズを参考に、最新の保健師教育とカリキュラム、実習指導者の役割に関する講義、実習指導に対する課題共有のためのグループワーク、実習指導に活用できるコーチングとリフレクションスキルの修得を目指した演習を含めた。本研究は、神戸大学大学院保健学研究科倫理審査委員会の承認(No.549)を得て現在進行中である。

4. 研究成果

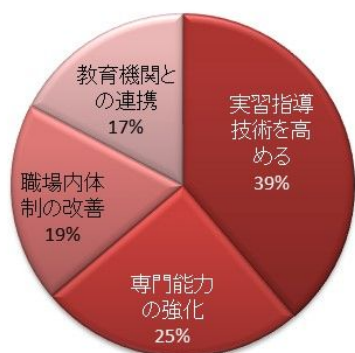
(1) 先行研究から整理された指導者の役割準備に必要な要素

全国の都道府県及び政令指定都市の保健所・保健センターに所属し、実習指導者としての経験を有する保健師を対象とした先行研究「保健師実習指導者の役割評価尺度と支援プログラムの開発に関する研究」において、「実習指導者としてスキルアップのために必要な取り組みや支援」の自由記述を内容分析の手法により検討した。その結果、以下の4つのカテゴリが抽出された。(図1)

最も多くを占めた「実習指導技術を高め

る」には、実習指導者研修を受講する以外に、最新のカリキュラムを学ぶ、実習指導者同士の情報交換などが含まれていた。また、「専門能力の強化」には、現任研修を受講する、自己研鑽を積む、地区診断に関する学習などが含まれていた。

図1 スキルアップのために必要な取り組みや支援(n=387)



同調査の「実習指導に関して教育機関に要望したいこと」の自由記述を整理したところ、1)教員と実習指導者の相互理解、2)実習前教育の徹底、3)実習指導者の負担と責任の軽減、4)保健師基礎教育の見直し、5)教員の質の向上、6)教育機関と現場の連携、7)大学が求める実習と現場とのギャップの改善の7つのカテゴリに整理できた。

以上より、実習指導者からは、実習指導技術に関わる教育的スキルのみならず、専門能力を向上できるような教育プログラムが求められていることが示唆された。また、教員（教育機関）との相互理解や連携の強化がニーズとして高かったことから、従来のように国や都道府県を主体とした研修ではなく、教育機関が主体となって教育プログラムを開発・実施することが有用であることが示唆された。

(2) 指導者の学習ニーズの明確化

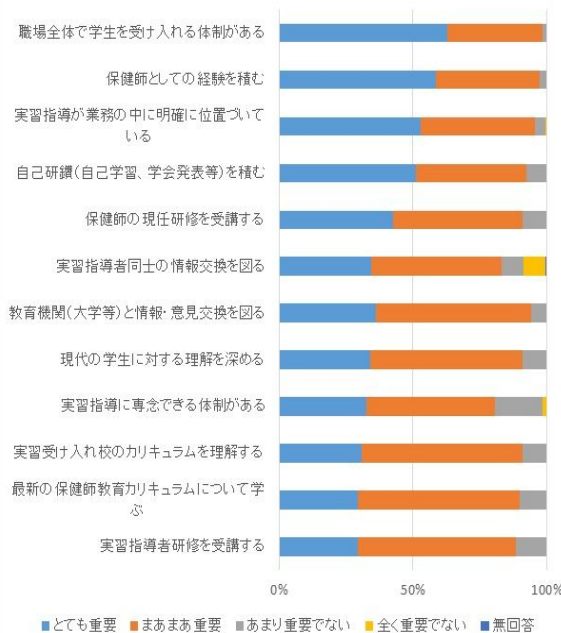
計217人から回答があり(配布数の77.0%)、そのうち200人を有効回答とした。平均年齢は41.5(±8.7)歳、行政保健師としての平均経験年数は17.7(±8.4)年、実習指導者としての平均経験年数は5.6(±5.8)年であった。

実習指導者研修を受講経験がある者は52人(26.0%)であった。また、役割自己評価尺度(SSRPC)(170点満点)の平均は116.7(±20.8)点(最小34最大165)であり、全得点の約7割に到達していた。なお、本研究対象におけるSSRPCのCronbach's係数は、0.962であった。

実習指導に必要な準備について、「とても重要である」の上位には「職場全体で学生を

受入れる体制」や「実習指導が業務の中に明確に位置づいている」など、職場体制に関することが挙がっていた。一方で、都道府県及び政令指定都市保健師からスキルアップの支援として最も多く挙がっていた「実習指導者研修を受講」については、本研究対象では他の項目に比べて支持率が低い傾向であった。(図2)

図2 実習指導に必要な準備に対する認識

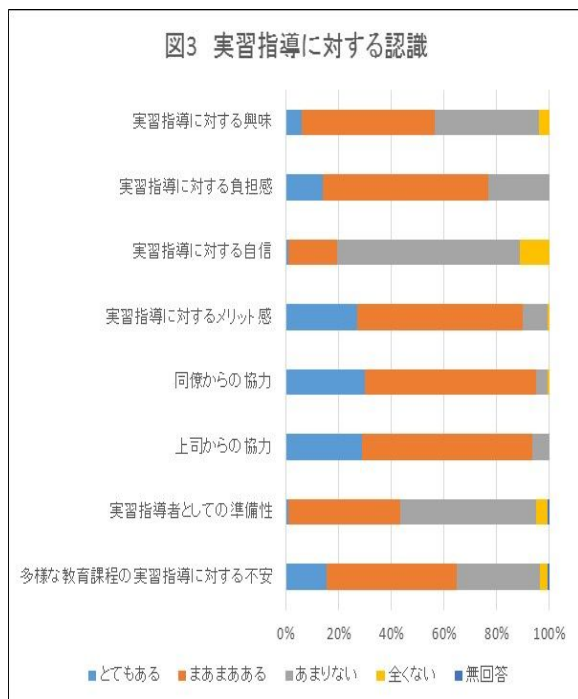


実習指導に対する認識について、9割以上が「実習指導経験が保健師としての成長に役に立つ(メリット感)」、「職場の同僚や上司が協力的」と認識している一方で、「実習指導に対する自信」がある者はわずか2割、「実習指導に興味」がないと認識している者が約4割を占めた。また、「実習指導者として準備ができていない」と認識している者は約4割にとどまった。「(選択制や大学院等)多様な教育課程の実習指導を担当することに対する不安」についても約7割が不安であると回答していた。(図3)

都道府県及び政令指定都市保健師を対象とした先行研究(2012)の結果(SSRPC=115.1±20.0)と比較して、役割遂行状況に殆ど差は見られなかったが、実習指導者研修を受講している者の割合は先行研究の36.3%よりさらに低かった。また、実習指導に必要な準備のうち、「実習指導者研修を受講」に対するニーズは他と比較して低かった。その理由として、中小規模市町村では都道府県及び政令指定都市に比べて実習指導者研修を受講し難い職場体制がある可能性が推測された。

また、実習指導にメリットを感じる一方で、自信や興味の無さ、不安を感じている者が多

いことも明らかとなった。実習指導に対する興味と自信を醸成する準備プログラムの必要性が示唆されるとともに、特に中小規模市町村で役割準備のための教育の機会が少ないことが推測されることから、特にこれらの保健師をターゲットに教育プログラムを実施していく必要性が示唆された。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

Sayaka Kotera, Nobuko Matsuda, The Role Performance of Public Health Nurses as Clinical Instructors in Japan、International Nursing Review、査読有、62(1)、2015、21-27
DOI: 10.1111/inr.12133

〔学会発表〕(計4件)

小寺 さやか、松田 宣子、保健師実習指導者の職業的アイデンティティの実態、日本地域看護学会第16回学術集会、2013.8.4、ホテルクレメント徳島(徳島県)

小寺 さやか、堀口 和子、井上 清美、松田 宣子、保健師実習指導者のスキルアップのための支援ニーズ、第34回日本看護科学学会学術集会、2014.11.30、名古屋国際会議場(愛知県)

Sayaka Kotera、Nobuko Matsuda、Kazuko Horiguchi、Self-confidence of public health nurses as clinical instructors in Japan、35th International Association for Human Caring Conference、2014.5.25、京都(日本)

Sayaka Kotera、Kiyomi Inoue、Kazuko

Horiguchi、Challenges and expectations of Public Health Nursing Practicum: Perspectives of Public Health Nurses in Japan、2016.7.2、釜山(韓国)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小寺 さやか(KOTERA, Sayaka)
神戸大学・大学院保健学研究科・准教授
研究者番号: 30509617

(2) 研究分担者

井上 清美(INOUE, Kiyomi)
姫路獨協大学・看護学部・教授
研究者番号: 20511934

谷垣 静子(TANIGAKI, Shizuko)
岡山大学・大学院保健学研究科・教授
研究者番号: 80263143

平谷 優子(HIRATANI, Yuko)
大阪市立大学・大学院看護学研究科・教授
研究者番号: 60552750
(H28年度から研究分担者として参画)

中山 貴美子(NAKAYAMA, Kimiko)
神戸大学・大学院保健学研究科・准教授
研究者番号: 70324944
(H27年度まで研究分担者として参画)

(3) 連携研究者

松田 宣子(MATSUDA, Nobuko)
関西国際大学・保健医療学部・教授
研究者番号: 10157323

堀口和子(HORIGUCHI, Kazuko)
兵庫医療大学・看護学部・准教授
研究者番号: 30379953